

## 関電経営陣は原発の新增設・再稼働を止めろ！

関電岩根社長は定例会見で、美浜原発4号機の新設、そして「大飯原発1・2号機の廃炉」でなく「転期間延長申請」を示した。関電管内での電力使用量は福島原発事故以降、節電と自家発電によって大幅に減少し、法人そして家庭向け電力の自由化によって関電の電力供給量は大幅に減少した。多くの社員は「原発を固執する経営陣」と「再生エネを目指す需要者」の間で苦悩している。いまや太陽光発電、風力などの再生エネ発電の拡大は、原発が必要でないことを明らかにした。関西電力は負の遺産としての原発を直ちに廃炉として、そして未来の再生エネ時代への努力を迫すべきである。

### 関電美浜4号機の「新設」にむけ意欲表明

関電の岩根社長は27日の定例会見で、美浜原発4号機の「新設」=リプレースへの意欲を示した。これは、安倍政権の勝利によって、政府の「エネルギー基本計画」で原発の新增設・建て替えが示されることへの期待の表明というか、「原発推進」の雰囲気づくりである。

現実には再生エネの増加と、節電、電力自由化によって、関電の電力供給量は減少し、経営環境も厳しい。関電は「安倍政権のエネルギー政策」に協力する姿勢を示すことで、膨大な費用が必要な原発新設への国家補助を引き出したい思惑である。関電の経営状態では、「大飯原発1・2号機の運転延長の費用すら採算性が合わないとして、廃炉の検討をせざるを得ない状態である。

### 破綻している日本原電が、東海第2原発延長申請へ

日本原電の所有する原発は敦賀1号機(廃炉決定)、敦賀2号機(直下に活断層)、東海(廃炉決定)、東海第2の4台である。東海第2は、東日本大震災で外部電源を喪失し、津波があつと75cm高ければ全電源喪失したという。茨城県の中央に存在して、30km圏内の人口は約100万人で、避難計画も作れていない。およそ稼働できるものではない。

こんな原発の運転期間の延長を申請する予定である。そのための費用を東電や東北電力が支援することになる。

ここまでするのは、もし東海第2が廃炉となり、日本原電の全原発が廃炉=事業としての日本原電の破綻を避けたための悪知恵である。現在は東電を除く電力会社が、電力の供給もないのに「分担金」を支払って、日本原電は維持されている。日本電源が破たんしたら、多額の費用を出資し、貸付けている電力会社の財務に大きな影響が出る。

### 辺野古基地建設反対！

10月25日、新基地建設に反対し、カヌー80艇余りが抗議の「海上座り込み」を行い、「違法工事をやめろ」と埋め立て工事に抗議して行われた。同時に、辺野古基地ゲート前でも市民約80人が座り込み、「沖縄の民意は、これ以上基地を造らせないことだ」などと抗議した。



10/25 沖縄タイムス

## 12/10 愛国兵士作りのための道徳教科書を許すな！全国集会



名古屋、松山、那覇などで小学校道徳に、教育出版が採択されました。来年の中学校道徳教科書は検定中で、育鵬社もあると考えられます。育鵬社教科書は、「戦争をする国」の愛国兵士づくりのための教科書であり、日本会議が採択のために介入してくると予想されます。

来年に向けての方針を確立し、来年4月から授業と子供の評価をしなければならぬ小学校の現場教員への働きかけも大きな課題です。改憲反対の闘いととも「道徳教科書」の運動を全国で大きく進めましょう！

日時：2017年12月10日(日)13:30開会(13:00)  
場所：エルおおさか南館1023号室(谷町線「天満橋」)

## 国際エネルギー機関発表 世界の新設発電量で再生エネが2/3占める

	太陽光	陸上風力	水力	バイオマス
1	中国 (34.2)	中国 (18.7)	中国 (12.6)	中国 (1.8)
2	米国 (14.8)	米国 (8.2)	ブラジル (5.3)	ブラジル (0.9)
3	日本 (7.9)	ドイツ (4.3)	エクアドル (1.8)	デンマーク (0.6)
4	インド (4.0)	インド (3.6)	エチオピア (1.7)	インド (0.4)
5	英国 (2.4)	ブラジル (2.5)	ペルー (1.1)	日本 (0.3)

2016年発電増加量ランキング(単位百万瓩)  
IEA調べ(10月5日朝日新聞から)

国際エネルギー機関(IEA)は10月4日、世界の再生エネルギーの見通しを発表した。2016年に世界で増えた発電量の3分の2を、太陽光発電や風力などの再生可能エネルギーが占めた。中国や米国、インドを中心に今後5年間で再生エネ発電能力は43%増えるとみられている。世界の関連メーカーが増産などの対応を急ぐなか、日本企業の存在感は薄れている。どの再生エネでも中国がけん引している。

### 太陽光発電で中国首位へ、発電コストは半減へ

電源別新設量で、太陽光は石炭火力等を上回り首位となった。この背景には中国・インド・米国における新設量の拡大と、再生エネの価格低下がある。新設した太陽光発電の半分を中国が占め、米国はトランプ政権下でも2位の市場である。需要拡大に伴い、発電コストは急激に低下している。16年までの2年間で半減し、19年にはさらに半減すると予測されている。太陽光発電は政府の買い取り保障制度がなくても競争力のある電源となろうとしている。一方日本では市場が滞り、規制強化で、新設量は逆に減少している。

### ごまかしの「核廃絶」に世界から批判 (10/29) 毎日

河野外相が表現だけで取り繕って作った「核兵器の全面的廃絶に向けた共同決議案」は昨年から23か国減った144か国の賛成しか得ることができなかった。今年7月に採択された「核兵器禁止条約」への言及がなく、「核廃絶の意欲が欠けている(ブラジル)」、「水で薄めたようだ(南アフリカ)」と批判され、昨年までの共同提案国だったオーストリア、こすたりか、アイルランドも危険にまわった。なかでもオーストリアは「日本は核軍縮の先延ばしを許すのか」と批判した。

### 関電の電気販売量は前年比7・3%減 (10/28) 朝日

東日本大震災後最大の減少で28年前と同じ水準となった。関西エリア全体の電力使用量は横ばいであるので、電力自由化による減少に歯止めがかかっていない。京阪電車やシャープ堺工場が関電から新電力に切り替えるなど法人向け電力販売の減少も増えている。都市ガス販売は増加したが、初期投資もかさみ、今年度は赤字の見通しである。

### 沖縄防衛局辺野古サンゴ移植を申請 (10/27) 朝日

辺野古新基地建設を巡り、埋め立て予定海域で見つかった絶滅の恐れのある希少なサンゴについて、沖縄防衛局は26日に、別の場所に移植して保護するため「特別採捕許可」を沖縄県に申請した。すでに移設工事で7月に発見された14群態のうち8～9月の再調査では13群体が死滅・消失している。沖縄県は保全のために慎重に検討する。

### 原発周辺16自治体に5億円の補助金 (10/13) 朝日

原発「立地」自治体に限定して支払われてきた国の補助金が2017年度から、原発から半径30km圏内の周辺自治体にも支払われる仕組みに変更された。朝日新聞調査では、17年度に周辺16自治体に少なくとも5億円が支払われる。再稼働に同意しない自治体に対して、補助金の拡大によって再稼働容認の流れを広げる意図があるのではとの指摘がある。実際に、玄海原発の再稼働に賛成していなかった糸島市は、補助金交付決定の3日後に容認に変化した。

## 11/3 おおさか総かき集会に2万人

憲法施行から71年、11月3日に中ノ島公園で「9条改憲を許さない! 11・3 おおさか総かき集会」が開かれた。久しぶりに晴れた休日に約2万人の労働者・市民が参加した。集会では、「自衛隊明記、安保法制追認の憲法改悪」に反対し、北東アジアにおける戦争の危険について平和解決を求める。基地のない沖縄を! 森友・加計疑惑追及と大阪の特別区設置に反対する集会宣言を行った。集会後市内を3コースに分れて行進した。

東京では、国会前で4万人が参加して、「改憲反対」「9条守れ」などと声を上げた。京都、神戸、博多など全国でも集会とデモ行進が取り組まれた。



## 11/16 ピースおおさか理事会控訴審に

対理事会のリニューアル裁判の第1審判決(6月15日)は極めて不当な判決であった。判決は情報公開をすると、関係者が脅迫行為に晒されるという「理由」で、市民の「知る権利・表現の自由」を制約することを合法化した。脅迫行為の事実も一切示さず、むしろ事実はなかったことが法廷では立証されているのに、である。高裁の「控訴審」に結集しよう。

(財) ピースおおさか 控訴審 11月16日 (木)  
午後3時～ 高裁別館 8階 82号法廷  
大阪府 判決公判 11月30日 (木)  
午後3時半～ 高裁別館 7階 73号法廷

## 麻生副総理の「自民大勝は北朝鮮のおかげ」発言と、「難民射殺」発言

安倍首相が東條内閣の財務相岸信介の孫であるのと同様に、麻生副総理は朝鮮人を強制労働させた麻生炭鉱創始者の孫である。そろって、戦争政策を繰り返そうとしている。

### 選挙勝利のために「北朝鮮の脅威」を煽った安倍政権

選挙終了後の26日、麻生副総理は、「北朝鮮」との戦争の危機を加速化し、危機を煽ったことを、「(選挙の勝利は)明らかに北朝鮮のおかげもありましょう」と述べた。安倍首相はこの選挙を「国難選挙」として、75回の選挙演説では北朝鮮問題を繰り返し発言した。麻生副総理の「おかげ」という言葉は、選挙を有利にするために意識的に緊張を激化させ、市民に戦争の脅威を煽り利用したことを示している。そして首班指名の特別国会だけで、臨時国会は開かないという。「国難」は選挙の勝利で消し飛んで、外遊に明け暮れる安倍総理である。

### 「戦争勃発」での、難民の危機を煽る麻生副総理

麻生副総理は選挙寸前には「武装難民かも、防衛出動か? 射殺か?」と、難民に対する悪イメージを広め批判を受けた。そして選挙中の14日には「大量の難民を覚悟しなければ。武装しているかも、テロを起こすかも」と発言し、朝鮮半島からの難民の軍事的制圧をする自民党政権の優位を煽った。核ミサイル発射やICBMの危機を叫びながら、日本には難民が逃げてくるという。もしトランプの先制攻撃で朝鮮の武力の多くを制圧しても、韓国と日本は戦場となり数百万の戦争犠牲者がでる可能性が指摘されている。なすべきことは難民対策でなく、難民を発生させないための平和の努力である。

### 韓国・朝鮮の歴史を学ぶ③

#### 日本敗北＝解放から米軍占領、「朝鮮戦争」まで

1945年日本はアジア太平洋戦争に敗北した。朝鮮半島は1910年の日韓併合によって大日本帝国の支配の下で、独立運動は弾圧され、民族主義者は逮捕され殺戮された。

マッカーサー占領軍司令官は日本軍に対し、38度線以北はソ連軍に、以南は米軍に降伏することを命じた。日本の敗北と同時に作られた「朝鮮建国準備委員会」は米軍によって解体され、朝鮮の独立でなく、占領軍による「委任統治」が準備され、反対する活動家は米軍に弾圧された。

ソ連が占領した平壤では、1945年10月に「金日成帰国歓迎市民集会」が開かれ、ソ連は行政権を委譲した。

一方南部では米軍の戒厳令下で、共産主義者や民族主義者は逮捕され、暗殺され、独立運動が弾圧される中で、選挙が行われ、米国に亡命していた李承晩を首班とする「大韓民国」が1948年に南北全土の「唯一の合法政権」として設立された。李承晩政権に反対する済州島では「共産ゲリラ退治」として皆殺しが行われた。同年に北部では対抗して、「朝鮮民主主義人民共和国」が設立された。

1946年にベトナムの独立戦争がはじまり、1947年にはパキスタン・インドの独立、1948年にビルマ・セイロンの独立。

中国大陸での「中華民国」と「人民共和国」の闘いの激化と1949年の中華人民共和国の勝利の中で、朝鮮半島でも南北分断に反対する民族統一の闘いが課題となった。